

災害等廃棄物処理事業

全体事業費937,918千円

令和2年度
当初予算資料
生活環境部3R推進課

1 損壊家屋等の解体・撤去事業 事業費 709,950千円

◆被災した家屋等（住宅や事務所）の解体・撤去等を実施することにより、生活環境の保全を図り、二次災害の防止や被災者の生活再建支援をするための事業費。

「公費解体」とは、市が必要に応じ、解体・撤去を実施するもの。

「自費解体」とは、所有者が「自費」により、解体・撤去を行った場合において、市が必要に応じ、事後的に費用償還を行うもの。

解体・撤去の対象件数について

対象件数については、直近の災害のうち、平成30年西日本豪雨における倉敷市のり災証明発行件数のうち、解体を実施した率を基に試算。

(単位：棟)

年度	元年度	2年度	合 計
公費解体	90	130	220
自費解体	60	20	80
合計	150	150	300

150棟×@4,733千円=709,950千円

→東日本大震災時の単価@4,107千円×消費増税5%×物価上昇10%



東日本大震災
時の調査状況

2 災害廃棄物仮置場の運営等事業 事業費 166,619千円

◆令和元年度に収集し、市内10箇所に設置した一時仮置場に集積した災害廃棄物について、両クリーンセンターへ運搬し、適正に処理をするための事業費。

また、仮置場の原形復旧を行うための事業費。

令和2年度復旧予定の仮置場 (単位：千円)

No	名 称	運営費	復旧費
①	河内クリーンセンター (約3,600㎡)	—	9,418
②	河内埋立処分場 (約5,400㎡)	5,047	—
③	逢瀬スポーツ広場 (約12,000㎡)	28,922	40,552
④	富久山スポーツ広場 (約12,000㎡)	14,461	41,598
小 計		a・・48,430	b・・91,568

災害廃棄物運搬費 (クリーンセンターへ) c・・26,621

a+b+c=166,619千円

R2.4.1現在の仮置場の状況 (累計処理量 15,244トン)

おもな災害廃棄物の搬出状況

○可燃物・・・11,090トン ○不燃物・・・2,262トン
(両クリーンセンターで処分)

○廃家電・・・531トン

○危険物・処理困難物・・約295トン
(処分業者が処分)

災害廃棄物の処分については、令和2年8月まで予定

名 称	搬出終了	復旧
日和田スポーツ広場	R1.12.10	R2.1.31
中田スポーツ広場	R1.12.16	R2.1.31
カルチャーパーク	R1.12.16	R2.3.15
東部スポーツ広場	R2.1.31	R2.3.31

3 処理困難物等の運搬・処分事業 事業費 61,349千円

◆令和元年度に収集し、一時仮置き場へ集積した災害廃棄物のうち、自己施設で処分することができない危険物や処理困難物、廃家電等の適正処分を行うための事業費。

■災害廃棄物処理

① 危険物運搬・処理委託	36,465 千円
② 処理困難物運搬・処理委託	6,436 千円
③ 廃家電運搬委託	5,198 千円
④ 廃家電処理手数料	13,250 千円
合計	61,349 千円

- ①危険物・・・ 灯油、エンジンオイル、塗料等
②処理困難物・・・ 石膏ボード、グラスウール等
③廃家電・・・ 家電リサイクル法により処理方法が規定されているエアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機



富久山スポーツ広場

4 事業スケジュール

事業期間		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
一時仮置場の管理・運営		管理・運営・原形復旧											
災害廃棄物	可燃物・不燃物・粗大ごみ等	自己施設で焼却、破砕等のうえ埋立											
	危険物・処理困難物・廃家電等	専門業者で処分											
解体撤去等の家屋	公費解体	受付・現地調査・発注・解体実施・支払・建築廃材の処分											
	自費解体 (費用償還)	受付・現地調査・交付決定・支払											